

平成 23 年 9 月 20 日

第 6 回揮発性有機化合物（VOC）に関する 自主行動計画フォローアップ調査結果

日本製紙連合会

日本製紙連合会の「揮発性有機化合物（VOC）」に関する自主行動計画の進捗状況を確認するため、本年 4 月に平成 23 年度フォローアップ調査を実施した。

1. 目標

- (1) 法規制による削減も含めた VOC 総排出量の削減を目指す。
- (2) 参加会社の年間総排出量 100 トン以上の 5 物質を対象とする（トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール及びメタノール）。
- (3) 平成 12 年度を基準年度とし、5 物質合計で 20 年度までに 68%、22 年度までに 75%削減する。なお、わが国で排出源が多い関東、中部及び関西地区のうち、当業界では排出量の多い関東地区のみを参考指標として、上記 5 物質合計で基準年度比 79%削減する。

2. 調査項目

調査対象：51 社 128 工場（会員会社 34 社及び一部関連会社含む）

回 答：5 物質排出：20 社 27 工場、未回答：1 社 1 工場

調査年度：平成 12 年度及び平成 16～23 年度

調査項目：工場・事業所別の VOC の使用量、排出量、平成 22 年度に実施した削減対策及び今後の削減計画等

3. 調査結果

- (1) 全国の排出について（結果を表 1 及び図 1、2 に示す）
 - i) 基準年度の排出量の内訳は、法規制対象分が 87.4%、裾切り対象分が 6.5%、法規制対象外分が 6.1%であった。
 - ii) 平成 22 年度は、従来の削減対策投資の先取り効果及び排出基準の適用猶予期間終了（平成 21 年度末）に向けた設備投資によって削減率は 84.8%となり、最終目標の 75%削減を達成した。

表 1) 5 物質の年度別使用量及び排出量

(単位:トン)

		平成12年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度推定	
		使用量	排出量	使用量	排出量	使用量	排出量	使用量	排出量
全国	法規制対象分	13,086	8,512	10,700	2,460	13,274	854	13,714	917
	裾切り対象分	698	636	517	451	520	399	513	391
	規制対象外分	1,699	589	1,151	386	954	232	1,086	240
	合計	15,483	9,738	12,367	3,298	14,749	1,484	15,313	1,548
	全体削減率				66.1%		84.8%		84.1%
	法規制対象分削減率				71.1%		90.0%		89.2%

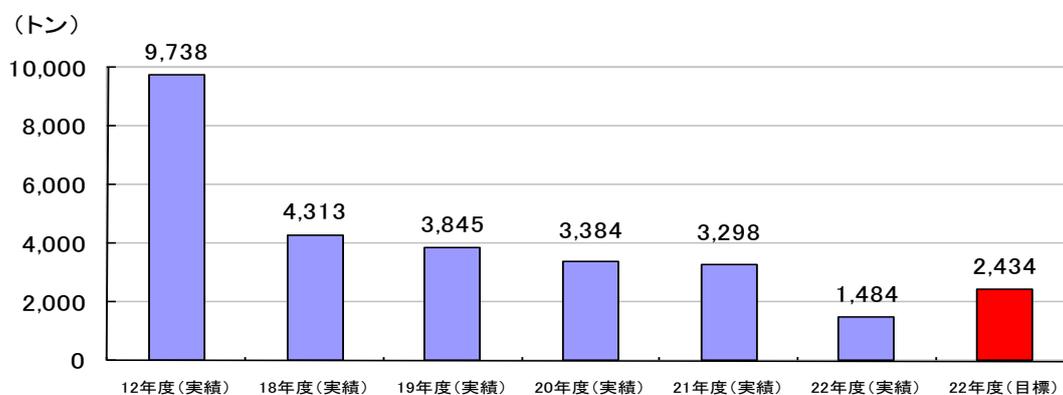


図 1) 5 物質の排出量推移

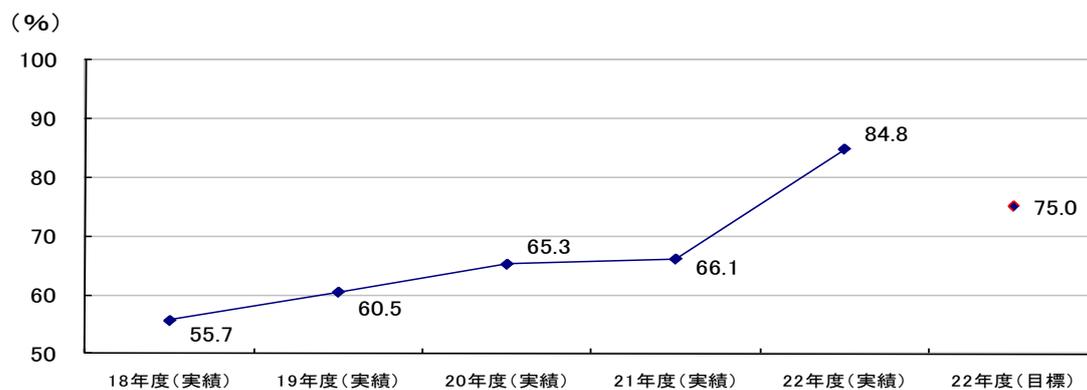


図 2) 5 物質の削減率推移

(2) 関東地区の排出について（結果を表 2 及び図 3、4 に示す）

i) 基準年度の排出量の内訳は、法規制対象分が 93.6%、裾切り対象分が 5.4%、法規制対象外分が 1.0%であった。

ii) 平成 22 年度は、前年度に発生した設備トラブルの解消及び従来の削減対策投資の先取り効果によって削減率が 87.0%となり、最終目標の 79%削減を達成した。

表 2) 5 物質の年度別使用量及び排出量

(単位:トン)

		平成12年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度推定			
		使用量	排出量	使用量	排出量	使用量	排出量	使用量	排出量		
関東地区	法規制対象分	3,422	1,902	2,607	392	2,827	263	2,639	268		
	裾切り対象分	109	109	0	0	0	0	0	0		
	規制対象外分	25	20	1	1	0	0	0	0		
	合計	3,556	2,031	2,608	393	2,827	263	2,639	268		
	削減率					80.7%		87.0%		86.8%	
	法規制対象分削減率					79.4%		86.2%		85.9%	

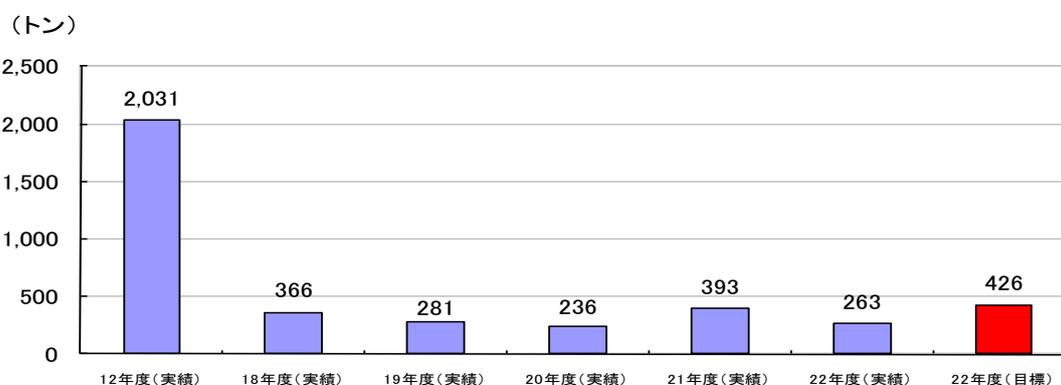


図 3) 5 物質の排出量推移

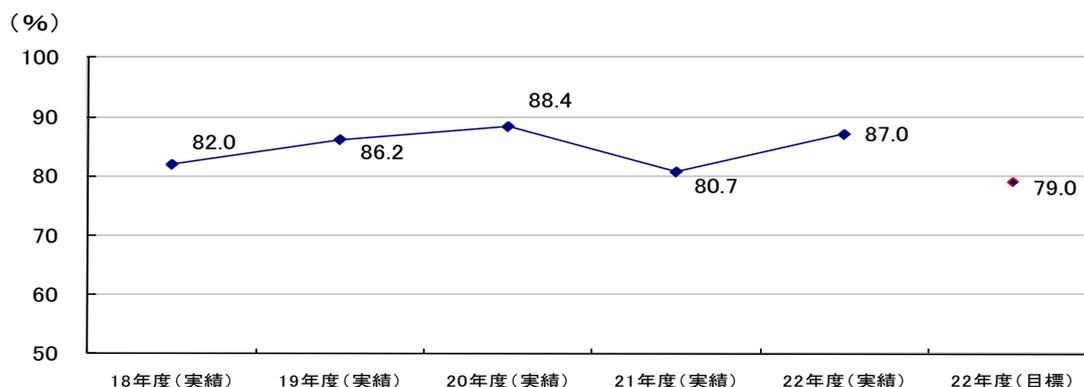


図 4) 5 物質の削減率推移

(3) 5物質以外のVOCの排出量推移（結果を表3に示す）

参考までに、当業界から発生する5物質以外のVOCの排出量の推移を示す。

表3) 5物質以外のVOCの排出量推移

(単位:トン)

	平成12年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
5物質	9,738	3,845	3,384	3,298	1,484
その他(43物質)	317	207	216	178	145

4. 平成23年度以降の取組みについて

引き続きVOCの排出抑制に努め、削減率の維持を図る。

以上